

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年7月16日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一坪 隆紀

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 管理本部長 阿久井 聖美

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 管理本部長 阿久井 聖美

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事務所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高	(千円)	24,148,895	23,749,540	48,529,542
経常利益	(千円)	1,459,081	1,565,707	2,771,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,308,566	1,393,291	2,217,989
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	781,168	2,121,600	3,231,838
純資産額	(千円)	37,007,279	39,626,001	38,457,221
総資産額	(千円)	48,546,360	51,832,884	51,429,350
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	48.93	52.42	83.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	48.85	-	82.80
自己資本比率	(%)	76.16	76.45	74.73
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,160,507	2,301,120	4,399,496
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,341	429,570	77,810
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	709,255	1,219,086	1,983,884
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,759,943	14,572,488	13,009,580

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.60	31.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 第87期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるものとして認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

ウクライナ情勢の悪化による事業への影響につきましては、今後も引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2023年12月1日～2024年5月31日)における経営環境は、新型コロナウイルス感染症による各種制限が解消され、経済活動の正常化は着実に進んだものの、コロナ禍から脱した後のリバウンド需要が一巡したことで、景気は緩やかなペースで推移しております。さらに、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化などの地政学リスクや、原材料価格やエネルギー価格の高騰、世界的な金融引締め、為替の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、主にアパレル関連、プロダクト関連、輸送関連の事業を行う当社グループにおきましては、国内の暖冬やリバウンド需要の一巡によるアパレルメーカーの減産、一部自動車メーカーの生産停止の影響など、厳しい状況でありました。しかし一方で、厨房機器関連サービス事業や、アジアでの現地生産・調達の付属品が好調に推移しました。また、サステナブルな社会の実現を目指したモリトグループの取り組み「Rideeco®(リデコ)」において、廃漁網や縫製工場から出るはぎれなどを活用した環境配慮型の商品の開発・販売を推進し、新規取引の獲得に注力しました。さらに、不採算事業の見直しを継続し、売上総利益率の改善がみられました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高237億4千9百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益14億8千3百万円(前年同期比13.7%増)、経常利益15億6千5百万円(前年同期比7.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益13億9千3百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	147.86 (141.39)	148.62 (132.43)
ユーロ	159.05 (144.26)	161.32 (142.17)
中国元	20.44 (19.85)	20.63 (19.35)
香港ドル	18.92 (18.07)	19.00 (16.89)
ベトナムドン	0.0061 (0.0058)	0.0060 (0.0056)
タイバーツ	4.15 (3.89)	4.17 (3.91)
メキシコペソ	8.43 (7.19)	8.75 (7.11)

(注) ()内は前年同期の換算レートです。

セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

(日本)

アパレル関連では、欧米向けのメディカルウェア向け付属品、バッグ向け付属品、高級アウトドアブランド向け付属品の売上高が増加しましたが、作業服向け付属品、カジュアルウェア向け付属品の売上高は減少しました。

プロダクト関連では、均一価格小売店向け商品、文具関連商品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しましたが、建築現場向け安全関連商品、医療機器関連商品、スノーボード関連商品の売上高は減少しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は162億8千5百万円(前年同期比6.0%減)、セグメント利益は11億1千5百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

(アジア)

アパレル関連では、中国・香港での作業服向け付属品の売上高が減少しましたが、中国・香港でのカジュアルウェア向け付属品、ベトナムでのスポーツシューズ向け付属品、作業服関連商品の売上高は増加しました。

輸送関連では、中国での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は40億5千4百万円(前年同期比13.1%増)、セグメント利益は4億5千9百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

(欧米)

アパレル関連では、アメリカでのカジュアルウェア向け付属品の売上高が減少しましたが、メディカルウェア向け付属品の売上高は増加しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は34億9百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は3千7百万円(前年同期はセグメント損失3千1百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態の概況は次のとおりです。

総資産は、518億3千2百万円となり前連結会計年度末比4億3百万円増加しました。

流動資産につきましては、310億8千2百万円となり前連結会計年度末比6千6百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が15億6千2百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が7億2千万円減少したこと、棚卸資産が5億7千5百万円減少したこと、電子記録債権が3億4千2百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、207億4千9百万円となり前連結会計年度末比4億6千9百万円増加しました。これは主に、のれんが1億2千1百万円減少したこと、有形固定資産のその他に含まれる建物及び構築物が6千9百万円減少したこと、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が6千8百万円減少したものの、投資有価証券が7億3千万円増加したことによります。

流動負債につきましては、77億5千6百万円となり前連結会計年度末比8億3千2百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億6千万円減少したこと、その他に含まれる未払費用が2億7千5百万円減少したこと、その他に含まれる未払消費税が1億9百万円減少したこと、役員賞与引当金が7千7百万円減少したことによります。

固定負債につきましては、44億5千万円となり前連結会計年度末比6千7百万円増加しました。これは主に、長期借入金が1億6千3百万円減少したものの、その他に含まれる繰延税金負債が2億6百万円増加したことによります。

純資産につきましては、396億2千6百万円となり前連結会計年度末比11億6千8百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の74.7%から76.4%と1.7ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15億6千2百万円増加し、145億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億1百万円の収支プラス(前年同期11億6千万円の収支プラス)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得、売上債権の減少により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千9百万円の収支プラス(前年同期1億1千2百万円の収支プラス)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により資金が減少した一方で、投資有価証券の売却による収入により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億1千9百万円の収支マイナス(前年同期7億9百万円の収支マイナス)となりました。これは主に、配当金の支払額、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出により資金が減少したものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間末において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間末において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月31日		30,000		3,532,492		

(5) 【大株主の状況】

			2024年5月31日現在
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	2,324	8.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,726	6.38
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	1,721	6.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,700	6.28
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	1,681	6.21
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	534	1.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	442	1.63
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	371	1.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	352	1.30
小松マテーレ株式会社	石川県能美市浜町又167番地	320	1.18
計		11,174	41.29

- (注) 1 当社所有の自己株式2,934千株(9.78%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式371千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式154千株は、自己株式に含めておりません。
- 3 モリト共栄会は、当社グループの取引先会社を会員とし、当社グループと会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

				2024年5月31日現在
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容	
無議決権株式				
議決権制限株式(自己株式等)				
議決権制限株式(その他)				
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,934,600		単元株式数 100株	
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,029,700	270,297	同上	
単元未満株式	普通株式 35,700			
発行済株式総数	30,000,000			
総株主の議決権		270,297		

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の当社株式371千株(議決権の数3,711個)が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)所有の当社株式154千株(議決権の数1,540個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	2,934,600	-	2,934,600	9.78
計		2,934,600	-	2,934,600	9.78

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 事業推進室長	取締役 常務執行役員 事業戦略本部長	矢野 文基	2024年3月1日
取締役 上席執行役員 管理本部長	取締役 上席執行役員 管理本部長 兼 経営管理本部長	阿久井 聖美	2024年3月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,013,252	14,576,245
受取手形及び売掛金	8,623,474	7,903,320
電子記録債権	2,440,431	2,097,745
棚卸資産	¹ 6,358,412	¹ 5,782,818
その他	827,277	765,990
貸倒引当金	113,686	43,162
流動資産合計	31,149,163	31,082,957
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,660,948	4,661,949
その他(純額)	5,382,924	5,334,470
有形固定資産合計	10,043,872	9,996,420
無形固定資産		
のれん	2,495,204	2,374,015
その他	1,067,076	1,005,837
無形固定資産合計	3,562,280	3,379,853
投資その他の資産		
投資有価証券	5,422,020	6,152,875
退職給付に係る資産	314,646	322,227
その他	1,005,054	1,027,529
貸倒引当金	67,688	128,980
投資その他の資産合計	6,674,033	7,373,652
固定資産合計	20,280,186	20,749,926
資産合計	51,429,350	51,832,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,658,697	3,298,278
電子記録債務	1,082,704	1,062,753
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	256,674	280,008
未払法人税等	611,892	720,942
賞与引当金	473,097	382,799
役員賞与引当金	146,836	69,313
その他	2,309,311	1,892,141
流動負債合計	8,589,213	7,756,236
固定負債		
長期借入金	1,166,620	1,003,282
株式給付引当金	48,176	62,727
役員退職慰労引当金	54,208	60,975
役員株式給付引当金	100,494	106,507
環境対策引当金	26,823	27,150
退職給付に係る負債	864,593	867,366
その他	2,121,999	2,322,636
固定負債合計	4,382,915	4,450,645
負債合計	12,972,128	12,206,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,040,197	3,075,137
利益剰余金	28,538,155	29,172,008
自己株式	2,437,142	2,641,996
株主資本合計	32,673,702	33,137,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,053,469	2,636,025
繰延ヘッジ損益	13,287	23,779
土地再評価差額金	419,773	419,773
為替換算調整勘定	3,223,586	3,368,059
退職給付に係る調整累計額	49,934	40,721
その他の包括利益累計額合計	5,760,051	6,488,360
新株予約権	23,467	-
非支配株主持分	-	-
純資産合計	38,457,221	39,626,001
負債純資産合計	51,429,350	51,832,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
売上高	24,148,895	23,749,540
売上原価	17,607,103	16,815,883
売上総利益	6,541,792	6,933,656
販売費及び一般管理費	¹ 5,236,344	¹ 5,449,742
営業利益	1,305,447	1,483,913
営業外収益		
受取利息	8,530	9,297
受取配当金	34,095	39,832
投資有価証券償還益	17,959	-
不動産賃貸料	36,897	18,842
為替差益	28,851	27,092
持分法による投資利益	30,896	8,205
その他	67,233	8,269
営業外収益合計	224,464	111,540
営業外費用		
支払利息	4,619	7,953
デリバティブ損失	37,435	10,650
その他	28,776	11,142
営業外費用合計	70,831	29,746
経常利益	1,459,081	1,565,707
特別利益		
固定資産売却益	10,650	100
投資有価証券売却益	195,868	515,464
新株予約権戻入益	787	4,252
子会社清算益	130,102	-
特別利益合計	337,409	519,817
特別損失		
固定資産売却損	-	1,842
固定資産除却損	3,845	3,227
ゴルフ会員権評価損	1,690	-
雇用終了損	-	² 13,952
特別損失合計	5,536	19,022
税金等調整前四半期純利益	1,790,953	2,066,501
法人税、住民税及び事業税	547,416	733,401
法人税等調整額	65,029	60,191
法人税等合計	482,387	673,210
四半期純利益	1,308,566	1,393,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,308,566	1,393,291

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	1,308,566	1,393,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314,090	582,555
繰延ヘッジ損益	35,289	10,495
為替換算調整勘定	868,775	144,473
退職給付に係る調整額	8,003	9,212
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	527,398	728,308
四半期包括利益	781,168	2,121,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781,168	2,121,600
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,790,953	2,066,501
減価償却費	480,709	503,813
のれん償却額	138,140	145,657
賞与引当金の増減額(は減少)	42,716	90,666
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,096	17,086
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,309	999
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	400	6,767
株式給付引当金の増減額(は減少)	14,227	14,551
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6,012	6,012
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,394	10,673
受取利息及び受取配当金	42,625	49,130
支払利息	4,619	7,953
持分法による投資損益(は益)	30,896	8,205
新株予約権戻入益	787	4,252
固定資産売却損益(は益)	10,650	1,742
投資有価証券売却損益(は益)	195,868	515,464
投資有価証券償還損益(は益)	17,959	-
子会社清算損益(は益)	130,102	-
ゴルフ会員権評価損	1,690	-
固定資産除却損	3,845	3,227
売上債権の増減額(は増加)	722,377	1,061,301
棚卸資産の増減額(は増加)	212,824	634,410
仕入債務の増減額(は減少)	1,276,533	415,961
その他	51,389	430,751
小計	1,654,250	2,908,746
利息及び配当金の受取額	42,625	49,147
利息の支払額	4,756	7,963
法人税等の支払額	531,611	648,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,507	2,301,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,798	4,798
投資有価証券の取得による支出	6,726	6,879
投資有価証券の売却による収入	221,831	618,824
投資有価証券の償還による収入	59,252	-
有形固定資産の取得による支出	147,339	222,054
有形固定資産の売却による収入	12,617	250
無形固定資産の取得による支出	26,231	4,448
貸付金の回収による収入	3,000	42,000
会員権の取得による支出	2,736	-
その他	6,124	2,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,341	429,570

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	111,791	130,515
長期借入金の返済による支出	140,004	140,004
自己株式の取得による支出	136,725	346,086
ストックオプションの行使による収入	183,053	156,958
配当金の支払額	503,789	759,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	709,255	1,219,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,838	51,303
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	363,754	1,562,907
現金及び現金同等物の期首残高	10,396,188	13,009,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,759,943	14,572,488

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社及び当社の一部のグループ会社は従業員の福利厚生サービスとして当社の株式を給付し、当社の株価の業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、予め当社及び当社の一部のグループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社及び当社の一部のグループ会社は、従業員に個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式につきましては、予め信託設定した金額より将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては、145,773千円、373千株であり、当第2四半期連結累計期間においては、144,914千円、371千株であります。

(役員報酬B I P信託に係る取引)

信託に関する会計処理につきましては、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は当社及び当社の一部のグループ会社が抛出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位別に、各事業年度の売上高と営業利益の達成度に応じて当社及び当社の一部のグループ会社の取締役に当社株式が交付される業績連動型株式報酬です。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては、141,493千円、154千株であり、当第2四半期連結累計期間においては、141,493千円、154千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
商品及び製品	4,888,816	4,252,654
仕掛品	453,769	530,500
原材料及び貯蔵品	1,015,825	999,662

2 輸出手形割引高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
輸出手形割引高	15,336	24,748

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
給与手当	1,713,375	1,787,351
賞与引当金繰入額	291,695	323,273
退職給付費用	62,304	67,737
役員賞与引当金繰入額	55,815	69,233

2 雇用終了損

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

米国子会社の経営合理化に伴う雇用終了による支出であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金勘定	10,763,282	14,576,245
預入期間が3カ月を超える定期預金等	3,338	3,757
現金及び現金同等物	10,759,943	14,572,488

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 定時株主総会	普通株式	503,789	18.50	2022年11月30日	2023年2月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式373千株に対する配当金6,906千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在に所有する当社株式154千株に対する配当金2,849千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月13日 取締役会	普通株式	737,506	27.00	2023年5月31日	2023年8月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式373千株に対する配当金10,079千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在に所有する当社株式154千株に対する配当金4,159千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	759,439	28.00	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式373千株に対する配当金10,452千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在に所有する当社株式154千株に対する配当金4,313千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月12日 取締役会	普通株式	784,894	29.00	2024年5月31日	2024年8月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式371千株に対する配当金10,761千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在に所有する当社株式154千株に対する配当金4,467千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	5,859,661	2,826,265	2,545,273	11,231,200	-	11,231,200
プロダクト関連	9,023,921	278,108	11,937	9,313,968	-	9,313,968
輸送関連	2,444,653	479,295	679,777	3,603,726	-	3,603,726
顧客との契約から生じる収益	17,328,236	3,583,670	3,236,988	24,148,895	-	24,148,895
外部顧客への売上高	17,328,236	3,583,670	3,236,988	24,148,895	-	24,148,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	930,569	2,225,763	48,606	3,204,939	3,204,939	-
計	18,258,806	5,809,433	3,285,595	27,353,835	3,204,939	24,148,895
セグメント利益又は損失()	1,112,497	374,570	31,612	1,455,456	150,008	1,305,447

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 150,008千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 113,987千円、その他 36,021千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	5,680,237	3,181,017	2,585,271	11,446,526	-	11,446,526
プロダクト関連	8,314,001	328,839	21,576	8,664,418	-	8,664,418
輸送関連	2,291,483	544,604	802,507	3,638,595	-	3,638,595
顧客との契約から生じる収益	16,285,722	4,054,461	3,409,355	23,749,540	-	23,749,540
外部顧客への売上高	16,285,722	4,054,461	3,409,355	23,749,540	-	23,749,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	926,141	1,710,437	35,598	2,672,178	2,672,178	-
計	17,211,864	5,764,899	3,444,954	26,421,718	2,672,178	23,749,540
セグメント利益	1,115,885	459,340	37,238	1,612,464	128,551	1,483,913

(注) 1 セグメント利益の調整額 128,551千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,985千円、その他 4,566千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48円93銭	52円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,308,566	1,393,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,308,566	1,393,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,746	26,579
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円85銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	41	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「1株当たり四半期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間373千株、当第2四半期連結累計期間372千株)を含めております。
- 3 「1株当たり四半期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数につきましては、日本マスタートラスト信託銀行(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間154千株、当第2四半期連結累計期間154千株)を含めております。

2 【その他】

2024年7月12日開催の当社取締役会において、第87期の中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1 中間配当額 | 784,894千円 |
| 2 1株当たりの金額 | 29円00銭 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年8月8日 |

(注) 「中間配当額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式371,100株に対する配当金10,761千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在に所有する当社株式154,040株に対する配当金4,467千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	稔郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合	直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。